



決算特別委員会
副委員長 五間 くみ子

緊張感のある
審査を行いました。

議会が決定した予算が適正に執行されたかどうかを審査するとともに、決算関係書類に基づき、行政効果や経済効果を測定し、客観的に評価する決算審査の責務を果たせたと思います。



決算特別委員会
委員長 馬場 茂

平成30年度決算を集中審査するため、決算特別委員会を設置しました。通告の質疑は53項目ありました。質疑の一部を掲載します。



議長
清水 健一

文化財活用事業

- Q** 文化財所有者に対し、管理費および保存工事にかかる経費の一部を補助することについて。
- A** 指定文化財の保存、維持管理の名目で補助している。また小前田地区の屋台に関する補助については、国からの補助が850万円である。
- Q** 今年度以降の補助金希望の申請状況は。
- A** 今年度は小前田地区3地区のうち1地区である。来年度以降は、現在上がっているものは、屋台に関するものが3件、文化財の修理が2件である。
- Q** 無形文化財の記録方法は。
- A** 映像で保存する。

論語の里管理活用事業について

- Q** 予算の執行率が低いのは。
- A** 中の家主屋の耐震補強設計を平成29年度の事前診断をもとに行う予定でいたが、想定以上の補強料が必要になり平成30年度で耐震補強設計ができなくなったためである。また土蔵4棟の改修に向けた調査も並行して実施を予定していたが執行できなかったためである。
- Q** ボランティアの育成と活動支援の詳細は。
- A** 平成27年6月から「渋沢栄一翁と論語の里ボランティアの会」が組織され、現在の会員数は39名。活動支援としては、ボランティアのスキルアップ研修への支援、渋沢栄一に関することを学んでもらう連続講座の開催等である。
- Q** 今後の見学者増大への対応は。
- A** これからの見学者増大に備えた検討を関係部署でしていく。

教育

— 主な事業費 —

中学校施設大規模改修事業	約3億 1,934万円
小学校施設整備維持	約3億 5,733万円
小学校給食	約2億 8,087万円
中学校給食	約1億 5,197万円
(千円単位四捨五入)	



いじめ・不登校対策事業

- Q** 不登校児童生徒の対策事業の成果は。
- A** 不登校児童数は平成30年度が小学校4名、中学校57名、計61名。平成29年度は小学校4名、中学校61名、計65名であった。中学校が4名減となり、全体としても4名減となった。いじめは平成30年度は小学校80件、中学校78件、計158件である。学校現場へ積極的な認知を徹底し、未発見、未解消がないよう指導している。

学力向上推進事業

- Q** 小学生の学力推進事業の取り組みは。
- A** NRT学力調査を4年生で実施し、この検査結果をもとに「ふっかちゃん夕焼け計算道場」を平成30年9月から実施した。また、学力をもっと上げたい児童等を対象に、放課後学習支援を行った。
- Q** 英語検定、数学検定の受検料の補助は。
- A** 英語検定3級が3,400円、数学検定3級が3,000円である。補助金の総額は、英検:364万6,300円、数検:316万7,500円である。

産業

— 主な事業費 —

産業拠点推進	約1億 2,882万円
深谷グリーンパーク管理運営事業	約1億 9,033万円
産業価値向上事業	約1億 4,495万円
工場等立地促進	約 6,064万円
多面的機能支援	約 5,413万円
(千円単位四捨五入)	



スマートインターチェンジ整備事業

- Q** 平成30年度予算が前年度と比べ大幅減となっているがその理由は。
- A** 東日本高速道路株式会社が実施しているインターチェンジ上り線側にかかる用地取得が難航したことにより、予定していた工事に着手出来ず、同社に支払いを予定していた負担金分を減額したことや、それに伴い寄居町、美里町に支払いを予定していた負担金も減額になったことなどが、大幅減となった大きな要因である。

交通安全施設整備管理事業

- Q** 道路に明示する区画線は、市と警察でどのように分担しているのか。
- A** 路面表示は、道路法に基づき道路管理者が設置するものと、道路交通法に基づき都道府県の公安委員会が設置するものに区分されている。道路管理者が設置する主なものは、道路の路線帯を示す外側線や白い車道中央線、破線などである。公安委員会が設置する主なものは、車両のみ出しや追い越しを禁止する黄色い車道中央線や横断歩道、停止線などである。

福祉

— 主な事業費 —

保育園費(公立・私立)	約40億 628万円
障害者支援	約27億 1,682万円
生活保護支給	約24億 8,511万円
介護保険負担金	約15億 2,813万円
子ども医療費支給事業	約 5億 3,322万円
(千円単位四捨五入)	



老人福祉センター送迎バス事業

- Q** 送迎バスの委託先と利用状況は。
- A** 委託先は花園観光株式会社で、1年間の単年度契約である。利用状況は、仙元荘349名、福寿荘241名、岡部荘26名、花園荘448名、もくせい館107名の利用となっている。

敬老会開催事業

- Q** 敬老会の出席率と需用費の内容は。
- A** 平成30年度の出席率は、全体で32.13%となっている。需用費の内訳は、記念品としてのせん茶と、12地区でそれぞれ選定したお祝いの品、弁当などである。

障害者支援事業

- Q** 前年度に比べて利用者が356人増えているが、約1億円の不用額が出た理由は。
- A** 決算額は前年度に比べ約1億4千万円増加している。この事業で大きな比重を占めている扶助費について、過去3年間の伸び率を考慮し予算計上したが、障害児の放課後等デイサービスに係る障害児通所給付費が当初の見積もりを大幅に下回ったため不用額となったものである。

数値の見方は？
財政力指数
 0.773
経常収支比率
 85.2%

〔「財政力指数」とは、地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。〕
 財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

〔「経常収支比率」とは、財政構造の弾力性を測定する指標です。地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のような毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合です。〕
 経常収支比率が低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くなることを示しています。

財政健全化指標って？
実質公債費比率
 - 0.7%
将来負担比率
 (表記なし)

〔「実質公債費比率」とは、市の全ての会計においてその年の借金返済額が、市の財政収入規模に占める割合です。〕
 深谷市では公債費として地方債の償還をしています。地方交付税に算入されている額が大きいのでこの指標になっています。29年度県内全市で上位から1番目でした。市平均は4.5%です。

〔「将来負担比率」とは、自治体が将来的に負担する地方債残高がその市の財政規模の何倍かを示す指標です。350%を超えると早期健全化団体となり、事実上お金の使い方に制限がかかります。29年度県内全市で表記なしは深谷市を含めた8市。市平均は17.8%です。〕